

長野県

精神障がい者地域生活支援の 推進に向けて

長野県では、全保健所に精神障がい者地域生活支援協議会を設置。圏域自立支援協議会の精神障がい者の地域移行・地域定着について検討する部会と協働し、H26年度末に県の地域移行コーディネーター設置事業廃止後も、各圏域でコーディネーターの役割を担う担当者と、保健・医療・福祉等の連携により圏域の課題を抽出し、課題解決に向けた検討、研修会の開催などの取り組みをしている。

1 県又は政令市の基礎情報

長野県



取組内容

- 自立支援協議会精神障がい者地域移行支援部会
- 圏域精神障がい者地域生活支援協議会
- 地域生活支援コーディネーター等連絡会
- 障がい者支え合い活動支援事業
- 研修会の開催
退院後生活環境相談員・地域援助事業者等研修会
精神障がい者地域移行推進研修会 等

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H30年4月時点）	10	か所
市町村数（H30年4月時点）	77	市町村
人口（H30年4月時点）	2,065,168	人
精神科病院の数（H30年4月時点）	31	病院
精神科病床数（H30年4月時点）	4,726	床
入院精神障害者数 （H29年6月末時点）	合計	3,966 人
	3か月未満（％：構成割合）	909 人 22.9 %
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	744 人 18.8 %
	1年以上（％：構成割合）	2,313 人 58.3 %
		うち65歳未満 948 人 うち65歳以上 1,365 人
	退院率（H28年度）	入院後3か月時点
入院後6か月時点		84.0 %
入院後1年時点		91.0 %
相談支援事業所数 （H30年4月時点）	基幹相談支援センター数	6 か所
	一般相談支援事業所数	79 か所
	特定相談支援事業所数	305 か所
保健所数（H30年4月時点）	11（中核市1含む）	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	2 回/年
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年4月時点）	都道府県	（有）・無 1 か所
	障害保健福祉圏域	（有）・無 10 / 10 か所/障害圏域数
	市町村	有・無 / か所/市町村数

	3ヶ月未満入院者数		3か月以上1年未満入院者数		1年以上入院者数		政策効果による地域移行数（目標値）		合計	
平成27年6月末	927	人	680	人	2,429	人		人	4,036	人
平成28年6月末	954	人	699	人	2,355	人		人	4,008	人
平成29年6月末	728	人	925	人	2,311	人		人	3,964	人
平成32年度末		人		人		人	509	人		人
平成36年度末		人		人		人	-	人		人

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

年度	取組概要
19～	退院支援コーディネーターの配置(国事業):4か所 (H15～モデル事業として全国に先駆けて退院支援の専属コーディネーターを4か所に配置。)
20～	「障害者支え合い活動支援事業」(県委託事業)(平成26年度からは当事者団体が受託) 内容:ピアサポート活動(訪問・面接)、地域住民等に対する講演・体験発表等
23～	県自立支援協議会精神障がい者地域移行支援部会の設置実施主体:県 ・障害福祉計画の目標達成に向けた方策についての検討・協議 ・高齢精神障害者の地域移行を促進のための方策についての検討・協議等 * 構成員:精神科病院医師、精神科病院PSW、精神障がい者相談支援事業所代表、当事者・家族、精神障がい者地域移行コーディネーター、市町村、県関係部署
24～	精神障がい者地域生活支援協議会の設置実施主体:各保健所 ・地域自立支援協議会との協働、研修会の開催等
25～	精神障害者地域移行コーディネーター設置事業(国事業)は24年度末で終了したため、精神障害者地域生活支援コーディネーター設置事業(県事業)を開始する。
27～	①精神障がい者地域生活支援コーディネーター設置事業(県事業)は26年度末で終了。 ・圏域ごとに検討が行われ、障がい者総合支援センター等に専任コーディネーターや地域移行の担当者が配置されることになった。 ⇒県がコーディネーター等連絡会議を開催。情報共有や事例検討をおこない、資質の向上を図っている。 ②H27県自立支援協議会精神障がい者地域移行支援部会に高齢者介護支援関係者を加える。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年度	実施内容
25	①精神障害者地域生活支援協議会の設置(各保健福祉事務所)圏域協議会との協働、研修会の開催等 ②障害者支え合い活動支援事業(委託)訪問面接、講演等 ③協議会等(県)・精神障害者地域移行支援部会:年3回 ・精神障害者地域生活支援コーディネーター等連絡会:年3回
26	①精神障がい者地域生活支援協議会の設置(各保健福祉事務所)圏域協議会との協働、研修会の開催等 ②障がい者支え合い活動支援事業(委託)訪問面接、講演等 ③協議会等(県)・精神障がい者地域移行支援部会:年3回 ・精神障がい者地域生活支援コーディネーター等連絡会:年3回
27	①精神障がい者地域生活支援協議会の設置(各保健福祉事務所)圏域協議会との協働、研修会の開催等 ②障がい者支え合い活動支援事業(委託)訪問面接、講演等 ③協議会等(県)・精神障がい者地域移行支援部会:年1回 ・圏域ごとの新たな精神障がい者地域生活支援コーディネーター等の連絡会:年4回 障がい者総合支援センターの精神障がい者地域生活支援担当者、保健所の担当者等を参集 圏域間の情報交換・課題の検討、知識・技術を習得するための研修・事例検討
28	①精神障がい者地域生活支援協議会の設置(各保健福祉事務所)圏域協議会との協働、研修会の開催等 ②障がい者支え合い活動支援事業(委託)訪問面接、講演等 ③協議会等(県)・精神障がい者地域移行支援部会:年2回 ・精神障がい者地域生活支援コーディネーター等の連絡会:年3回 障がい者総合支援センターの精神障がい者地域生活支援担当者、保健所の担当者等を参集 圏域間の情報交換・課題の検討、知識・技術を習得するための研修・事例検討
29	①精神障がい者地域生活支援協議会の設置(各保健福祉事務所)圏域協議会との協働、研修会の開催等 ②障がい者支え合い活動支援事業(委託)訪問面接、講演等 ③協議会等(県)・精神障がい者地域移行支援部会:年2回 ・精神障がい者地域生活支援コーディネーター等の連絡会:年3回 障がい者総合支援センターの精神障がい者地域生活支援担当者、保健所の担当者等を参集 圏域間の情報交換・課題の検討、知識・技術を習得するための研修・事例検討

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

○圏域自立支援協議会の精神障がい者の地域移行について検討する部会では市町村、精神科病院、障がい者支援事業所、高齢者支援事業所、保健福祉事務所等と、平成27年度からは圏域障がい者総合支援センター等に所属する地域移行支援コーディネーター等の担当者が参画し、連携して地域の地域移行・地域定着の課題に取り組んでいる。

○ピアサポーターの活動する「障がい者支え合い事業」が11年目となり、地域の精神障がいに対する理解の促進や入院・入所中の支援者として理解されてきている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
○高齢精神障がい者の地域移行が長年の課題であり、高齢福祉関係者が圏域で行われる会議や研修会に参加しつつあるが、精神障がい者に対する理解は未だ不十分であるため、引き続き研修会の開催や啓発活動が必要である。	・精神障がい者地域生活支援協議会の設置(各保健福祉事務所) 圏域協議会との協働、研修会の開催等	行政側 医療側 事業者側 関係機関・住	精神障がいに加え、加齢に伴う問題も生じてくるため、高齢精神障がい者の地域での受入が困難な傾向がある。個別支援を行いながら、受入れの体制整備につなげていく。
○ピアサポーター活動の普及啓発と活用の場の更なる拡大を図る必要がある。	・障がい者支え合い事業の実施 ・精神障がい者地域生活支援コーディネーター等の連絡会を開催し、各圏域の情報共有を行う。	行政側 医療側 事業者側 関係機関・住	ピアサポーターの活動が関係者にも十分に知られていない状況があるため、啓発のためにも医療機関や地域など様々な場での活動の機会を持つ。

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値(H28)	目標値(H30)
①入院後3か月時点の退院率の上昇	精神障がいのある方の地域生活への移行が進んでいるか判断する指標の1つであるため	60.5%	69%以上 (2020年度)
②入院後1年時点の退院率の上昇	同上	91.4%	91%以上 (2020年度)
③入院期間が1年以上の長期在院患者数の減少	同上	2,355人	2,100人 (2020年度)

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の実施スケジュール

平成30年度の実施目標

1. 圏域の地域移行・地域定着支援の取り組みが促進されるよう、情報交換等の機会を持つ。
2. ピアサポートの更なる普及啓発を行う。
3. 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議を行う。

時期(月)	実施する項目	実施する内容	該当する目標番号
①H30年5月、10月、H31年3月	①コーディネーター等連絡会議の開催	①圏域ごとの取り組みや事例についての情報交換等	①県
②H30年5月、H31年3月	②精神障がい者地域移行支援部会の開催	②圏域の課題や今後の取り組み等について協議 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議 等	②県
③秋頃	③研修会	③研修会の開催	③精神保健福祉センター

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	2,429	2,355	—	2,100	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	51	81	—	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	未把握	33	—	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	—	—	—	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	(115人)	(117人)	—	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X			509	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及					—
⑧	認知症施策の推進					—

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。